

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.33

2017年2月28日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・林万平・木下祐輔・James Brady・Cao Thi Khanh Nguyet(各 APIR 研究員)。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

要旨

岐路に立つ関西経済、持ち直しの動きを持続できるか  
内需の好循環で成長を持続しリスクに備えよ

- 2016年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.0%(前期比+0.2%)となった。市場コンセンサスより下振れたが、APIR超短期予測とはほぼ一致する結果であった。在庫循環の進展から在庫品増加がマイナスに寄与したこともあり、国内需要は小幅ながら2四半期連続のマイナスとなったが、輸出の大幅増で外需が下支えした。4期連続のプラス成長で、日本経済は潜在成長率よりも高い成長率で推移している。
- 2016年10-12月期の関西経済は、緩やかな回復を示した。家計部門は、持ち直しの動きがみられる。消費者心理や百貨店販売額、雇用環境は改善しており、個人消費は底堅く推移している。企業部門も持ち直している。生産は増加基調が続いており、在庫調整が進展している。輸出は対アジアを中心に底打ちしている。
- 景気の懸念材料として、所得環境の停滞と、企業の景況感の伸び悩みがある。所得環境は2016年下期以降マイナス圏での推移が続いており、これが消費の伸びの足枷となっている。また企業の先行き見通しは諸々の不確実性に伴うリスクからやや消極的となっている。持続的で底堅い景気回復、また諸々のリスクに対する備えのために、所得環境の改善を通じた内需の好循環が必要であろう。
- 関西の実質GRP成長率を2016年度+0.8%、17年度+1.1%、18年度+1.1%と予測する。前回予測と比較して、2016-17年度はそれぞれ0.2%ポイント、0.3%ポイントの上方修正。足下での輸出の回復から外需の貢献を前回よりも大きく見積った。18年度は民需を上方修正、外需を下方修正した結果、トータルでは修正なしである。
- 2016年度は民間需要が+0.4%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.2%ポイントで、主に内需が成長を押し上げる。17年度は外需も緩やかに復調し、民間需要+0.4%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、外需+0.4%ポイントと、各項目がバランスよく成長に貢献する。18年度には民需の貢献がより大きくなり、民間需要+0.6%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.3%ポイントとなる。
- 日本経済予測と比較すると、関西の成長率は日本経済予測の結果より下回って推移する。所得環境の回復の動きが緩慢であること等から、民需の伸びが全国に比べて小さいため。公的需要も、日本経済予測に比べて貢献は小さい。外需については、純移出の貢献から、17年度以降は全国よりも寄与が幾分か大きくなる。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	9
3. トピックス	14
予測結果表	18
関西経済のトレンド	19
主要月次統計	20

年度	2014	2015	2016	2017	2018
関西GRP(%)	0.0	0.0	0.8	1.1	1.1
(全国GDP,%)	(-0.4)	(1.3)	(1.2)	(1.4)	(1.2)

(注)日本経済の予測は当研究所「第111回 景気分析と予測」による。

## 予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018
民間最終消費支出	▲ 2.8	▲ 0.2	0.4	0.3	0.6	▲ 2.7	0.5	0.6	0.6	0.7
民間住宅	▲ 6.8	▲ 1.9	4.0	▲ 0.6	1.5	▲ 9.9	2.7	5.9	▲ 1.3	1.0
民間企業設備	2.0	1.0	0.6	2.0	2.0	2.5	0.6	1.6	2.6	2.7
政府最終消費支出	0.3	0.9	0.8	1.0	0.9	0.4	2.0	0.8	1.0	0.9
公的固定資本形成	0.0	▲ 2.5	0.6	2.4	0.0	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 1.7	4.1	0.0
輸出	4.4	▲ 0.1	0.5	2.5	2.4	8.8	0.8	2.5	3.5	3.1
輸入	1.4	▲ 0.2	▲ 0.3	2.0	1.9	4.2	▲ 0.2	▲ 1.1	2.1	2.8
実質域内総生産	▲ 0.0	▲ 0.0	0.8	1.1	1.1	▲ 0.4	1.3	1.2	1.4	1.2
民間需要(寄与度)	▲ 1.1	▲ 0.1	0.4	0.4	0.6	▲ 1.0	0.8	0.5	0.7	1.0
公的需要(寄与度)	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	▲ 0.0	0.3	0.1	0.4	0.2
外需(寄与度)	1.0	▲ 0.1	0.2	0.4	0.3	0.6	0.2	0.6	0.2	0.0
名目域内総生産	2.5	1.7	0.6	0.9	1.4	2.1	2.8	1.1	1.3	2.0
GRPデフレータ	2.6	1.7	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	2.5	1.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.8
消費者物価指数	3.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.7	1.1	2.8	▲ 0.0	▲ 0.2	0.8	1.0
鉱工業生産指数	3.0	-1.5	1.1	2.2	0.7	▲ 0.5	▲ 1.0	1.3	3.0	1.2
完全失業率	4.0	3.7	3.9	3.7	3.6	3.5	3.3	3.1	3.0	2.9

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2014-15年度は実績見直し、16-18年度は予測値。

日本経済の15年度までは実績値、16年度以降は「第111回景気分析と予測」による予測値。

## 前回見直し

(2016/11/29)

年度	関西経済					日本経済				
	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018
民間最終消費支出	▲ 2.8	▲ 0.3	0.4	0.4	0.3	▲ 2.9	▲ 0.1	0.5	0.6	0.5
民間住宅	▲ 9.5	▲ 2.3	3.8	1.7	2.2	▲ 11.7	2.4	6.5	2.6	4.3
民間企業設備	2.2	0.7	0.8	0.7	2.0	0.1	2.1	0.5	1.1	1.3
政府最終消費支出	0.3	1.0	1.2	1.1	0.8	0.1	1.6	1.3	1.2	0.8
公的固定資本形成	0.0	▲ 2.5	1.1	2.1	0.3	▲ 2.6	▲ 2.7	0.5	4.1	0.1
輸出	4.2	0.1	▲ 0.9	2.0	2.3	7.9	0.4	▲ 0.1	2.5	3.4
輸入	1.5	▲ 0.3	▲ 0.4	1.4	1.6	3.4	0.0	▲ 2.0	0.8	2.5
域内総生産	0.0	▲ 0.1	0.6	0.8	1.1	▲ 0.9	0.9	1.0	1.1	0.9
民間需要(寄与度)	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	0.3	0.5	▲ 1.6	0.6	0.4	0.4	0.5
公的需要(寄与度)	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	▲ 0.1	0.2	0.3	0.4	0.2
外需(寄与度)	1.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.4	0.8	0.1	0.3	0.3	0.2

## 1. 関西経済の現況：16年10-12月期

### 1-1 景気全体の現況：16年は緩やかに回復、2017年も増勢を持続できるか

2月13日発表のGDP1次速報値によれば、2016年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.0%(前期比+0.2%)となった。市場コンセンサスより下振れたが、APIR超短期予測とほぼ一致する結果であった。在庫循環の進展から在庫品増加がマイナスに寄与したこともあり、国内需要は小幅ながら2四半期連続のマイナスとなったが、輸出の大幅増で外需が下支えた。4四半期連続のプラス成長で、日本経済は潜在成長率よりも高い成長率での推移が続いている。

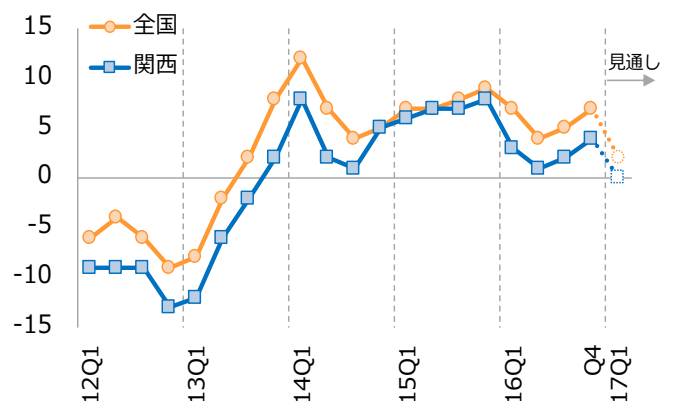
2016年10-12月期の関西経済は、緩やかな回復を示した。家計部門は、持ち直しの動きがみられる。消費者心理や百貨店販売額、雇用環境は改善しており、個人消費は底堅く推移している。企業部門も持ち直している。生産は増加基調が続いており、在庫調整が進展している。対外部門でも対アジアを中心に輸出が底打ちしている。景気の懸念材料として、所得環境の停滞と、企業の景況感の伸び悩みがある。所得環境は2016年下期以降はマイナス圏での推移が続いており、これが消費の伸びの足枷となっている。また企業の先行き見通しは、諸々の不確実性に伴うリスクからやや消極的となっている。持続的で底堅い景気回復、またリスクに対する備えのために、所得環境の改善を通じた内需の好循環が必要であろう。

#### ・景況感：持ち直しているが先行き見通しはやや消極的

日銀短観の業況判断DI(近畿地区、16年12月調査：図表1-1)によると、直近12月関西の業況判断DIは、全規模・全産業ベースで+4となり、前回調査時点の見通し(0)から上振れて、13四半期連続のプラスとなった。前回9月調査を+2ポイント上回った。前回から改善となるのは2四半期連続である。ただし先行き3月の見通しは小幅悪化でゼロとなっている。規模別では、大企業+10、中堅企業+13、中小

企業-4で、前期と比較すると大企業および中堅企業は改善したが、中小企業は悪化となった。業種別では、製造業+3、非製造業+5と両者ともプラスとなった。前回調査と比較すると、製造業は+3ポイント改善、非製造業は1ポイントの悪化である。製造業では幅広い業種で改善が見られ、素材業種が4四半期ぶりにマイナス圏を脱するなど持ち直しの動きがみられる。一方非製造業では、宿泊・飲食サービスが+3と前回調査(-16)から大幅改善したものの、小売が3四半期連続のマイナス(-8)、対個人サービスが12四半期ぶりにマイナスを記録するなど、消費の弱さを示唆する結果となっている。なお全国の業況判断DI(全規模・全産業)は+7で、関西を若干上回る水準での推移が続いている。

図表1-1 企業業況判断の推移(2016年12月調査)

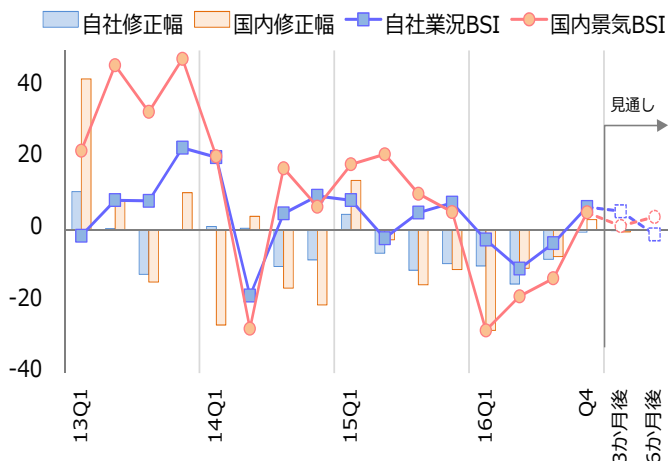


注：全規模・全産業ベース。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また大阪商工会議所・関西経済連合会『第64回経営・経済動向調査』(2016年12月調査、図表1-2)によると、自社業況BSIは+6.3、国内景気BSIは+4.8と、いずれも4期ぶりのプラスとなった。いずれも「上昇」と見る回答割合が増加した。規模別集計での大企業・中小企業、業種別集計での製造業・非製造業の全てがプラスとなっている。ただし先行きについては消極的な見方である。自社業況は持ち直しの動きは長続きせず、4-6月期にはマイナス圏に転落する見込みである。国内景気は先行きプラスで推移する見込みであるが、回復のテンポは緩慢である。

図表1-2 関西企業のBSIの推移(2016年12月調査)



注：修正幅は3カ月前時点における見通しとの差を示す。  
出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第64回経営・経済動向調査』

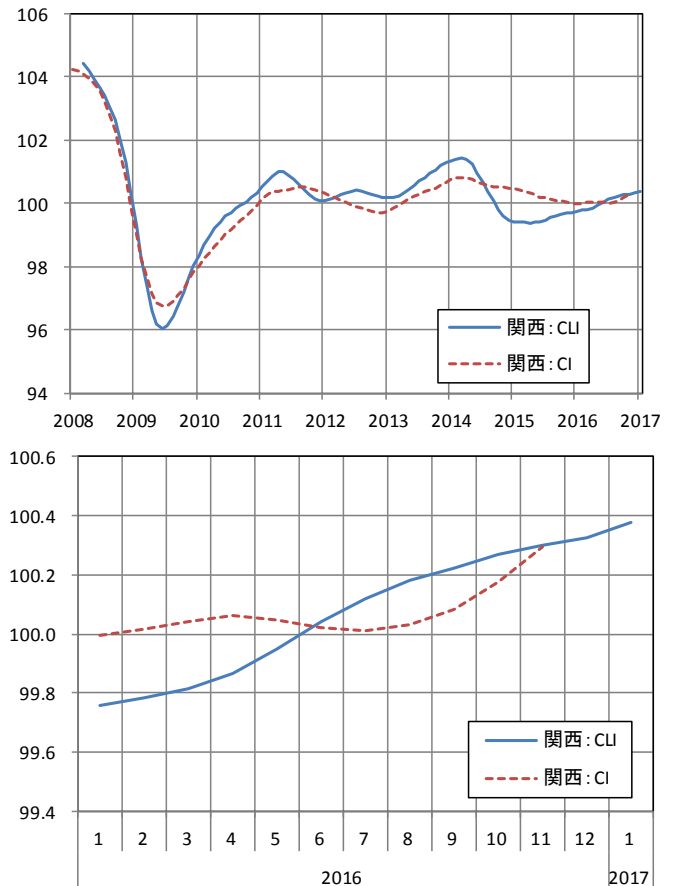
・景気先行指標：先行きは緩やかな改善が続く見込み

ここで、APIRが独自推計した関西CLIの結果を見よう<sup>1</sup>。図表1-3に、2008年以降と直近1年間について、関西CLIの推移と関西の景気動向指数(一致CI)を示した。CLIは100を若干下回って横ばいが続いていたが、16年6月に100を超えてからは上昇トレンドが続いている。足下17年1月は100.4となり、小幅ではあるが21カ月連続での前月比プラスである。なかでも滋賀県、京都府、奈良県で改善が見られた。

過去の傾向から判断すると、関西CLIはCI一致指数に対して約4カ月先行する。関西CIは16年8月から回復基調に転じているが、CLIの動向から判断すれば、関西の景気は緩やかに持ち直しの動きが継続しよう。

<sup>1</sup> CLI は、世界各国経済の景気の転換点を早期に探ることを目的として、OECD が算出している指標である。APIR では、研究プロジェクト「関西独自の景気指標の開発と応用」(リサーチリーダー：豊原法彦関西学院大学教授)において、OECD の手法・ツールを用いた関西および各府県の CLI(Composite Leading Indicators)の算出に取り組んでいる。本プロジェクトについては、APIR ホームページに前年度報告書が掲載されている(<http://www.apir.or.jp/ja/research/research-project/4609/>)。また兵庫県と関西学院大学産業研究所では、官学連携で兵庫 CLI を作成・公表している(<http://192.218.163.168/HYOGO-CLI/>)。

図表1-3 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.46

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：持ち直している

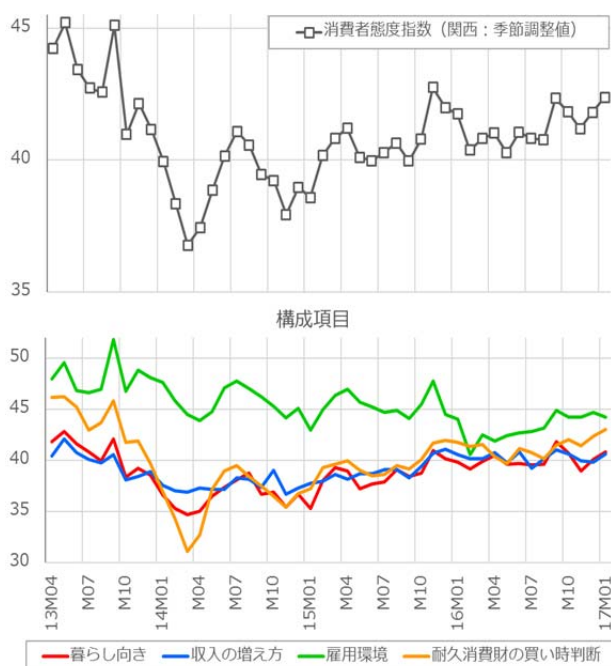
2016年度10-12月期の家計部門は、持ち直しの動きがみられる。消費者心理や百貨店販売額は改善している。また雇用環境でも踊り場を抜けて再び改善の動きが見られている。問題は所得環境で、2016年下期以降はマイナス圏での推移が続いており、消費の伸びの足枷となっている。住宅市場は弱含みではあるが、持ち直してきている。

・消費者センチメント：おおむね持ち直してきている

関西の消費マインドは改善の兆しが見えつつある。消費者態度指数(APIR 季節調整値、図表 1-4)をみると、10-12月期の平均は41.6で、7-9月期と比べると+0.3ポイントの改善。10月・11月は2カ月連続の悪化となったが、12

月に持ち直し、1月は42.4となり2カ月連続の改善となった。構成項目である消費者意識指標をみると、暮らし向き・耐久消費財の買い時判断がマインド改善に貢献した。雇用環境と収入の増え方は前期からほぼ横ばいであった。なお全国の消費者態度指数(1月、季節調整値)は43.2で、基調判断は「持ち直し」に上方修正された。関西の消費マインドも総じてみれば持ち直しているといえるが、次にみる所得環境の改善が進めば、消費マインドもさらに回復しよう。

図表 1-4 消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

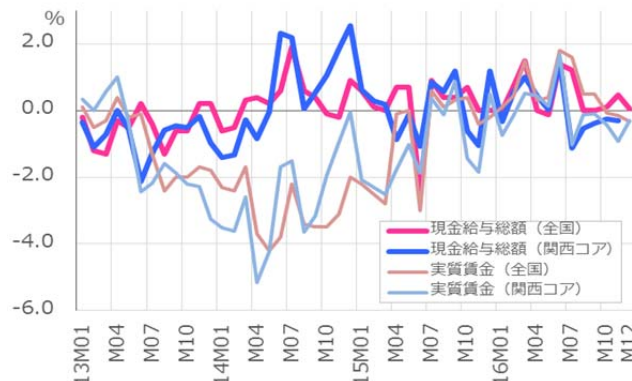
・所得環境：前年割れでの推移が続く

所得環境では、改善のペースが全国に比べて緩慢で、前年比マイナス圏での推移が続いている(図表 1-5)。関西コアの現金給与総額(APIR 推計、京都府・大阪府・兵庫県)の加重平均値)は、直近11月に前年同月比-0.3%となり、5カ月連続のマイナスとなった。また消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質賃金も、同-0.9%と5カ月連続の下落である。

全国では、12月の現金給与総額は前年比+0.5%増加した。3カ月連続のプラス。消費者物価指数(持ち家の帰属家

賃を除く総合)で除した実質賃金は同+0.1%増加した。2カ月連続の横ばいの後、プラスとなった。結果、2016年平均の現金給与総額は前年比+0.5%増加し、3年連続のプラス。実質賃金は同+0.7%増加し、5年ぶりのプラス。

図表 1-5 現金給与総額と実質賃金の推移

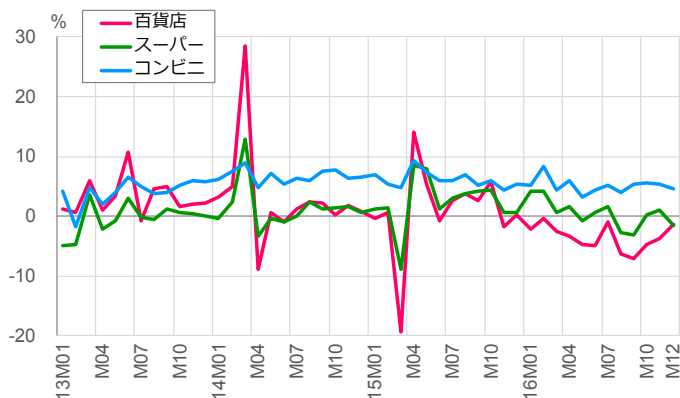


注：関西コア(京都・大阪・兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数(2011年平均)で加重平均して算出している。出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.46、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・大型小売店販売：横ばい圏での推移だが百貨店販売には回復の兆し

百貨店・スーパーの販売額は横ばい圏での推移で弱い動きではあるが、一部には回復の兆しが見られる(図表 1-6、全店ベース)。12月の関西百貨店販売額は前年同月比-1.3%と12カ月連続の前年割れ。ただしインバウンド需要の持ち直し等もありマイナス幅は4カ月連続で縮小した。

図表 1-6 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：前年同月比、全店ベース。出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

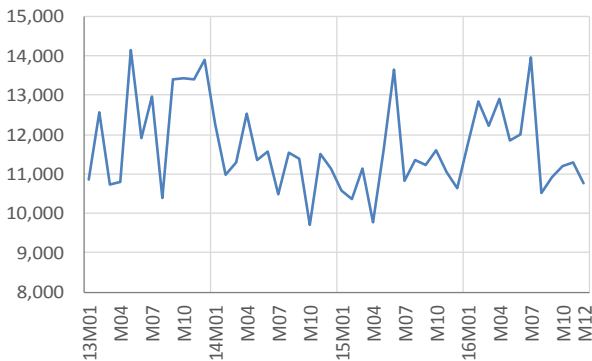
一方でスーパーの販売額については節約志向が根強く、12月は前年同月比-1.5%と3カ月ぶりのマイナスに転じた。この結果、9月の百貨店とスーパーを合わせた大型小売店販売額は、前年同月比-1.4%と5カ月連続の前年割れとなった。

またコンビニエンスストアの販売状況は堅調な推移が続いている。足下9月は同+4.5%で、46カ月連続のプラスである。

・住宅市場：やや弱含み

10-12月期の新設住宅着工戸数は35,682戸で前年同期比-0.3%と5四半期ぶりの前年割れとなった。また季節調整値は10-12月期33,268戸で小幅ではあるが前期比マイナスとなった。足下12月の原系列の対前年同月比は+0.5%と2カ月連続の前年比増となったが、プラス幅は縮小している。季節調整値の対前月比は-4.5%で4カ月ぶりのマイナス。2016年上期は比較的堅調に推移していたが、下期に入ってからはやや弱含みである。

図表 1-7 新設住宅着工数(単位:戸、季節調整値)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

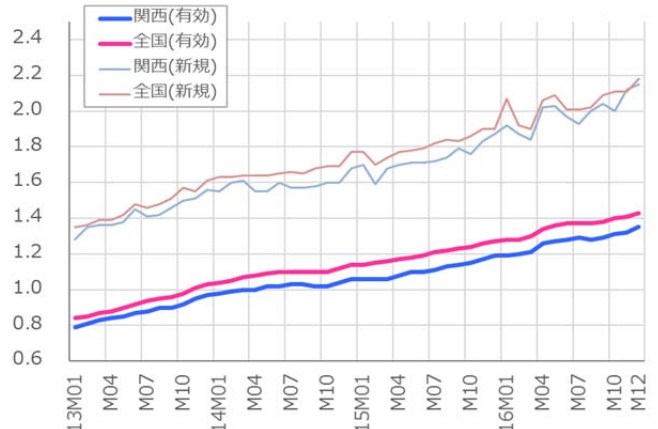
・雇用環境：改善している

関西の有効求人倍率(季節調整値)は、12月に1.35倍となり、4カ月連続で改善した(図表 1-8)。10-12月期平均は1.33倍で、前期(7-9月期)から+0.04ポイント上昇した。前期は横ばいで推移していたが、再び改善のペースが加速した。全国12月は1.43倍で、関西よりも高い水準での推移が続いている。新規求人倍率でも改善が続いており、12

月は2.15倍となった。2カ月連続の改善。10-12月期平均では2.09倍で、前期(7-9月期：1.99倍)か+0.1ポイントの改善となった。

また関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は、10-12月期平均では3.3%で、前期から-0.3%ポイント改善した。

図表 1-8 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

(2) 企業部門：持ち直している

企業部門は、持ち直している。生産は増加基調が続いており、在庫調整が進展している。また足下での設備投資計画は増加が見込まれている。このように企業部門は総じて持ち直しているが、持続的で底堅い景気回復のためには、所得環境の改善を通じた内需の好循環が必要であろう。

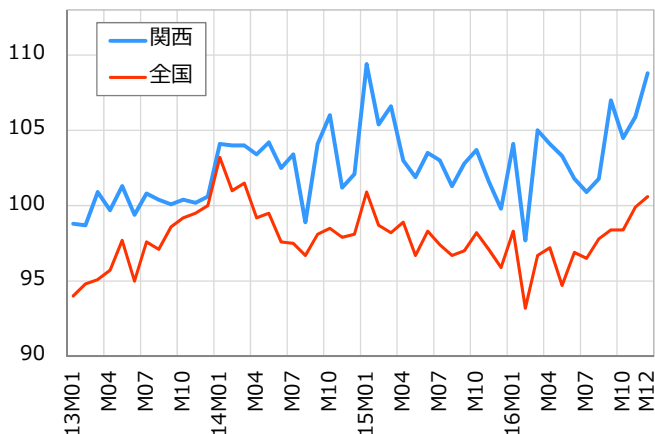
・生産：持ち直している

関西の鉱工業生産は持ち直している。足下12月の生産指数(季節調整値)は108.8で、前月比+2.7%となり2カ月連続の前月比増となった(図表 1-9)。四半期ベース(季節調整値)でみると、10-12月期は106.4で、前期比+3.1%と4期連続の増産となった。10-12月期の増産に貢献した業種は、情報通信機械工業(+14.1%)やはん用・生産用・業務用機械工業(+10.6%)であった。一方、7-9期に増産に貢献した電子部品・デバイス工業は減産(-3.4%)に転じた。

全国の鉱工業生産も回復基調が続いている。12月の生産指数(季節調整値)は100.6で、前月比+0.7%と2カ月連続

の増産。四半期ベースで見ても、10-12 月期は 99.6 で、前期比+2.0%と 3 四半期連続のプラスである。なお全国製造工業生産予測調査によると、1-2 月は増産(季節調整済前月比でそれぞれ+3.0%、+0.8%)が見込まれている。

図表 1-9 鉱工業生産指数(季節調整値、2010年=100)



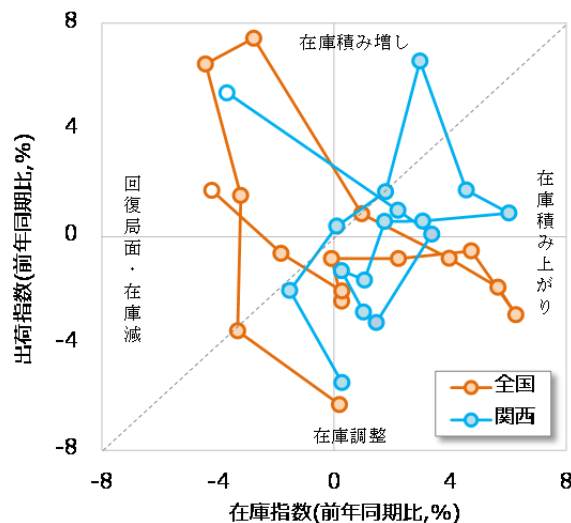
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、調整が進展している。図表 1-10 は、出荷と在庫の関係を示した在庫循環図である。2013 年 1-3 月期以降について、縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第 1 象限(図の右上)が景気の山、第 3 象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。16 年 10-12 月期の関西では、在庫指数が前年同期比-3.9%と在庫調整が進み、出荷指数は同+5.5%と高い伸びを示した結果、第 2 象限に位置している。在庫循環でみれば、在庫が別けて出荷が伸び、景気は回復局面にある。また全国統計を見ても在庫調整が進展しており、10-12 月期に第 2 象限にシフトしている。

・設備投資計画：16 年度計画は増勢

最新の日銀短観によると、16 年度の関西の設備投資は全産業ベースで前年度比+8.8%と見込まれている(図表 1-11)。前回調査から+1.0%ポイントとなり、2 期連続の上方修正となった。業種別にみると製造業で+19.4%と大幅増となっている。なお全国の設備投資計画は、全規模全産業ベースで同+1.8%であった。

図表 1-10 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2016 年 10-12 月期)。  
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

図表 1-11 2016 年度設備投資計画(日銀短観、前年比：%)

		関西		全国	
		12月調査	修正率	12月調査	修正率
短観	全産業	8.8	+1.0	1.8	+0.2
	製造業	19.4	+2.5	5.6	-0.5
	非製造業	1.7	-0.1	-0.1	+0.6

注：修正率は、前回(9月調査)との比較である。  
出所：日本銀行大阪支店『全国企業短観経済観測調査(近畿地区)』

(3) 対外部門：緩やかに改善しているが足下では再び停滞気配も

対外部門では、輸出は 2016 年上期には対欧米、対アジアとも前年割れが続いていたが、下期に入ってから対アジアを中心に底打ちしてきている。ただし足下では、税関統計・日銀公表の実質純輸出とも前年割れを示している。一方、百貨店免税売上は勢いを取り戻してきている。輸入についても底を打った様子が見え始める。

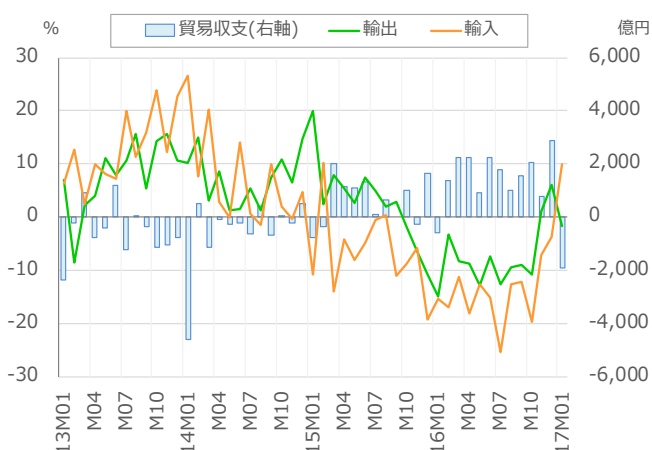
・貿易統計：対アジアを中心に輸出輸入とも底打ち

図表 1-12 は、輸出入(前年同月比)と貿易収支の推移を示したものである。16 年 10-12 月期の輸出は、前年同期比-1.5%で 5 期連続のマイナスとなった。ただしマイナス幅は前期(-10.5%)に比べると大きく縮小した。月次ベースで

みると、11月に前年同月比+1.1%と14カ月ぶりにプラスに転じ、翌12月は同+6.0%とプラス幅を拡大した。ただし足下1月は同-1.7%と再び前年割れとなっており、注意が必要である。

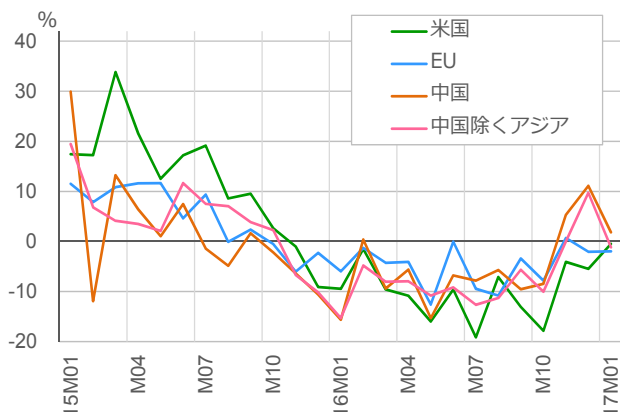
地域別に見ると、アジア向け、特に中国向け輸出が改善している(図表1-13)。10-12月期のアジア向け輸出は前年同期比+0.7%(5期ぶりプラス)、中国向けは同+2.5%(6期ぶりプラス)となった。一方米国向けは同-9.4%、EU向けは同-3.3%でいずれも5期連続のマイナスである。なお品目別では半導体関連製品が増勢であった。

図表 1-12 輸出入(前年同月比:%)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

図表 1-13 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

一方輸入については、10-12月期に前年同期比-10.5%で8期連続のマイナス。価格下落から天然ガス及び製造ガ

ス、原油及び粗油の減少が続いている。ただしマイナス幅(前期(7-9月期):-17.0%)から縮小し、月次ベースでは17年1月には+9.9%と17カ月ぶりのプラスを記録した。

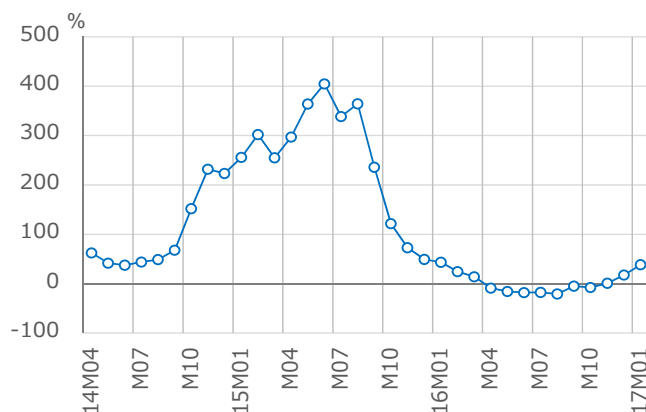
この結果、10-12月期の輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は5,703億円の黒字で9期連続の黒字となった。ただし単月ベースでは、輸入の急伸の影響から足下1月は1,929億円の赤字で、12カ月ぶりの赤字であった。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、10-12月期の実質輸出は前期比+1.8%で5期連続のプラス。ただし月次ベースでみれば、直近の1月の実質輸出は前月比-3.4%で2カ月連続のマイナスである。実質輸入は一進一退が続いている。10-12月期の実質輸入は前期比-2.9%で2期ぶりのマイナスとなった。月次ベースでは前月比+9.4%で2カ月ぶりのプラスであった。

・百貨店免税売上：持ち直している

訪日外国人観光客によるインバウンド需要は勢いを取り戻してきている。日本銀行大阪支店によると、2017年1月の関西地区の百貨店免税売上高は66.4億円で、単月ベースで過去最高額を記録。前年同月比では+38.4%で3カ月連続のプラスとなった(図表1-14)。2016年4月以降7カ月連続で前年割れが続いていたが、同年11月にプラスに転じてからこのところ増勢が続いている。

図表 1-14 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)



注：大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)。

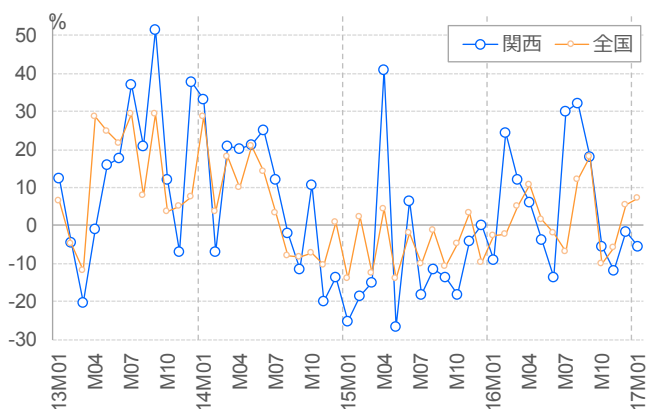
出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』



(4) 公的部門：下げ止まっている

関西の公共工事は、下げ止まっている(図表1-14)。公共工事請負金額を見ると、足下1月は前年同月比-5.4%と4カ月連続のマイナスで、四半期ベースでは10-12月期は前年同期比-6.0%と2期ぶりのマイナスとなった。全国でも、10-12月期は前年同期比-4.5%で4期ぶりのマイナスとなったが、1月は前年同月比+7.1%と2カ月連続の増加で、先行きは堅調に推移していこう。

図表1-14 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2016-18年度

2-1 予測の前提

2016年10-12月期GDP1次速報値および関西域内外の最新経済データ等を反映し、16-18年度の関西経済予測を改定した。

まず今回の予測の前提として、日本経済の足下の状況ならびに先行き見通しについて改めて確認しておく。2016年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.0%(前期比+0.2%)と4四半期連続のプラスとなった(図表2-1)。成長率に対する寄与度を見ると、内需は前期比-0.0%ポイントと小幅ながら2四半期連続のマイナスとなった。民間最終消費支出が振るわず年率寄与度-0.0%ポイントと4四半期ぶりの小幅減少となった。一方外需については、輸出が高い伸びを示し(年率寄与度+1.9%ポイント)、純輸出全体では同+1.0%ポイントと2四半期連続のプラスとなった。

図表2-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
13Q1	4.9	3.5	0.1	-0.4	-0.4	0.0	0.9	1.7	-0.3	3.4	1.4
13Q2	4.3	2.2	0.2	2.5	-2.1	1.0	0.3	2.0	-2.0	4.2	0.0
13Q3	2.3	0.3	0.4	1.2	1.0	0.1	1.0	-0.1	-1.4	3.9	-1.5
13Q4	-0.6	-0.6	0.4	0.9	0.4	0.1	0.2	-0.1	-2.1	1.7	-2.2
14Q1	4.7	5.7	0.3	1.4	-2.1	0.2	-0.2	3.9	-4.6	5.4	-0.6
14Q2	-7.1	-11.7	-1.2	-1.1	4.1	-0.4	-0.9	0.8	3.3	-11.4	4.1
14Q3	-0.9	0.7	-0.9	0.6	-1.7	0.4	0.3	0.9	-1.3	-0.4	-0.5
14Q4	2.5	1.4	0.0	0.5	-1.0	0.1	0.4	2.3	-1.0	1.2	1.3
15Q1	5.8	1.2	0.4	0.8	2.3	0.8	-0.5	1.2	-0.3	4.9	0.8
15Q2	-0.4	-0.9	0.1	-0.9	1.5	0.1	0.1	-2.6	2.1	0.1	-0.5
15Q3	0.8	1.2	0.2	0.4	-0.8	0.4	-0.2	1.5	-1.8	1.1	-0.4
15Q4	-1.2	-1.5	-0.1	0.3	-0.2	0.5	-0.3	-0.6	0.6	-1.3	0.0
16Q1	2.3	0.8	0.2	-0.2	-0.8	1.1	-0.2	0.6	0.8	1.0	1.4
16Q2	1.8	0.5	0.4	0.8	1.0	-0.9	0.2	-0.8	0.7	1.9	-0.1
16Q3	1.4	0.7	0.3	-0.2	-1.1	0.2	-0.1	1.4	0.2	-0.3	1.6
16Q4	1.0	-0.0	0.0	0.6	-0.5	0.3	-0.3	1.9	-0.9	-0.0	1.0

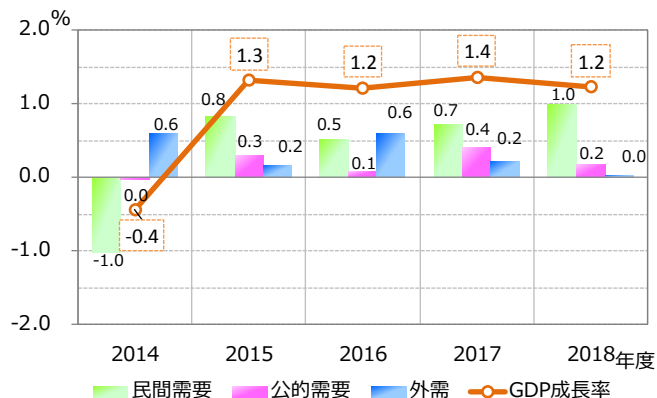
注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2016年10-12月期1次速報)

我々の予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第111回景気分析と予測』(2月28日公表、以下日本経済予測と記す)のGDP予測結果を利用する。日本経済予測では実質GDP成長率を2016年度+1.2%、17年度+1.4%、18年度+1.2%と予測している(図表2-2)。前回予測に比して、16年度+0.2%ポイント、17年度+0.3%ポイ

ント、18年度+0.3%ポイントのいずれも上方修正となった。上方修正の主たる理由は、GDP推計方法の変更である。

図表 2-2 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2015年度まで実績値。

出所：APIR『第111回 景気分析と予測』

実質 GDP 成長率への寄与度をみると、2016年度は民間需要+0.5%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、純輸出+0.6%ポイントとなる。前年度と比較して、民間需要と公的需要の寄与度は低下するが、純輸出の寄与度は年度後半の好調を反映して上昇する。17年度は純輸出の寄与度は+0.2%ポイントと小幅となるが、民間需要+0.7%ポイント、公的需要+0.4%ポイントと内需の貢献が大きくなり、回復が加速する。18年度は民間需要の寄与度が+1.0%ポイントとなり、さらに成長に対する貢献が大きくなるが、公的需要と純輸出の寄与度は低下する(それぞれ+0.2%ポイント、+0.0%ポイント)。

物価については、消費者物価コア指数の伸びを2016年度-0.2%、17年度+0.8%、18年度+1.0%と予測している。為替レートは、2016年度108.6円/ドル、17年度113.8円/ドル、18年度116.3円/ドルとしている。前回予測に比べると幾分円安方向の修正である。また世界経済の先行きについては、日本経済予測と同じく HIS Economics の見方を踏襲している。世界経済の伸びは、2016年の+2.5%を底に、17年+2.9%、18年+3.1%と緩やかに加速すると想定する。

### Box GDP 新推計法への移行の関西での影響

昨年末に、内閣府は2016年7-9月期 GDP2 次速報値発表と同時に、SNA(国民経済計算)の基準改定を行った。またこれまでの推計法の国際基準である1993SNA(旧基準)から2008SNA(新基準)への移行とその対応が行われた。

関西経済予測で用いている「県民経済計算」は、旧基準に基づく計数である。新基準への移行は順次行われる予定であるが、現時点ではまだ行われていない。基準改定によって、全国の名目 GDP(2015年度)は、1次速報値(500.6兆円)から31.6兆円(6.3%)上方改定され532.2兆円となったが、関西ではどの程度の影響があるだろうか。

内閣府経済社会総合研究所によれば、改定幅31.6兆円の内訳は国際基準(2008SNA)対応要因が24.1兆円、基礎統計取り込みや推計手法の変更等のその他要因が7.5兆円となっている。前者はさらに内訳として、研究・開発(R&D)の資本化が19.2兆円、特許使用料の扱い変更が3.1兆円、防衛装備品の資本化が0.6兆円、不動産仲介手数料の扱い変更が0.9兆円、その他が0.2兆円となっている。これら各改訂要因に対応する関西経済のシェアをそれぞれ乗じて、これらを合算することによって GDP 推計法の変更の関西での影響を推計してみよう。

各改訂要因の関西シェアは以下の統計指標を参照した。研究・開発(R&D)の資本化ならびに特許使用料の扱い変更は科学技術・学術政策研究所「研究開発・イノベーション・生産性(RDIP)データベース」より都道府県別の研究開発投資額を利用する。関西のシェアはフローベースでは14.4%、ストックベースでは15.1%である。防衛装備品については、県民経済計算の「政府サービス生産者-公務」のシェアより12.5%とする。不動産仲介手数料の扱い変更については、県民経済計算の「不動産業」のシェアより17.1%とする。これら以外については県民経済計算の「県内総生産」のシェアより15.6%とする。

これらを合算すると、4.4兆円となる(図表 2-3)。2015年度の関西名目 GRP に対する比率は5.4%で、全国の名目 GDP に対する改定率(6.3%)よりも小さくなると見込まれる。改定要因の大半を占める研究・開発の資本化の関西シェアが比較的小さいためである。

図表 2-3 GDP 新推計法への移行の関西での影響試算

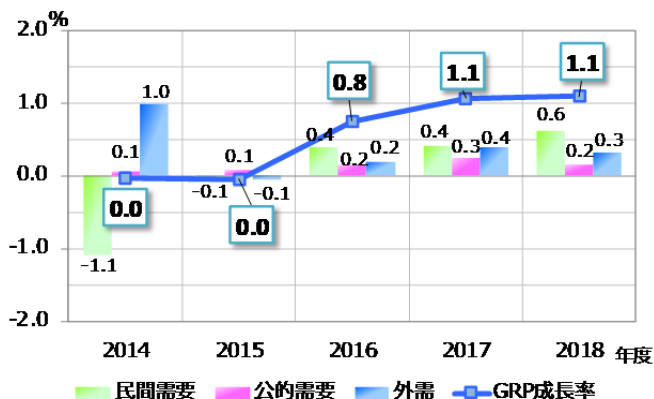
	名目GDP への影響	関西での 影響	関西 シェア
2008SNA対応要因	24.1兆円	3.3兆円	13.6%
研究・開発の資本化	19.2兆円	2.6兆円	14.4%
特許使用料の扱い変更	3.1兆円	0.4兆円	15.1%
防衛装備品の資本化	0.6兆円	0.1兆円	12.5%
不動産仲介手数料の扱い変更	0.9兆円	0.2兆円	17.1%
その他	0.2兆円	0.0兆円	15.6%
その他要因	7.5兆円	1.2兆円	15.6%
全体	31.6兆円	4.4兆円	14.1%

注：名目 GDP への影響は、内閣府経済社会総合研究所(2016)「平成 23 年基準改定による GDP 統計の改定」(内閣府「より正確な景気判断のための経済統計の改善に関する研究会」第 5 回会議資料)より引用。

## 2-2 標準予測：2016 年度+0.8%、17 年度+1.1%、18 年度+1.1%

上記の前提にもとづいて、2016-18 年度の関西経済予測を改定した。関西の実質 GRP 成長率を 2016 年度+0.8%、17 年度+1.1%、18 年度+1.1%と予測する(図表 2-4)。なお実績見通しである 14-15 年度はそれぞれ-0.0%、-0.0%としている。

図表 2-4 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



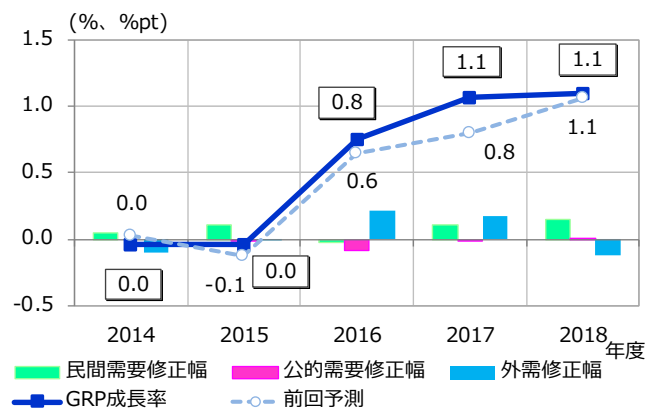
注：2014-15 年度は実績見通し、16 年度以降は予測値。

実質 GRP 成長率に対する需要項目の寄与度を見よう(図表 2-4 参照)。2016 年度は民間需要が+0.4%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.2%ポイントで、主に

内需が成長を押し上げる。17 年度は外需も緩やかに復調し、民間需要+0.4%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、外需+0.4%ポイントと、各項目がバランスよく成長に貢献する。18 年度には民需の貢献がより大きくなり、民間需要+0.6%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.3%ポイントとなる。

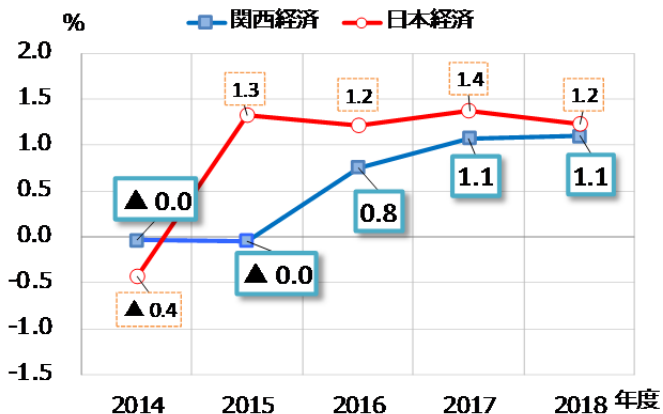
前回の予測結果と比較すると(図表 2-5)、前回予測と比較して、2016-17 年度はそれぞれ+0.2%ポイント、+0.3%ポイントの上方修正とした。足下での輸出の回復から外需の貢献を前回よりも大きく見積った。18 年度は民需を上方修正、外需を下方修正した結果、トータルの成長率は修正なしである。

図表 2-5 前回予測との比較



また日本経済予測と比較すると(図表 2-6)、前回予測と同様に、関西の成長率は日本経済予測の結果より下回って推移すると見込む。所得環境の回復の動きが緩慢であること等から、民需の伸びが全国に比べて小さいためである。公的需要も、日本経済予測に比べて貢献は幾分小さい。関西では、政府の経済対策の柱のひとつである震災復興(熊本地震を含む)にかかる需要が表れてこないためである。一方外需については、国内他地域との交易である純移出の貢献から、17 年度以降は全国よりも寄与が幾分大きくなる。

図表 2-6 関西・全国の経済成長率の推移



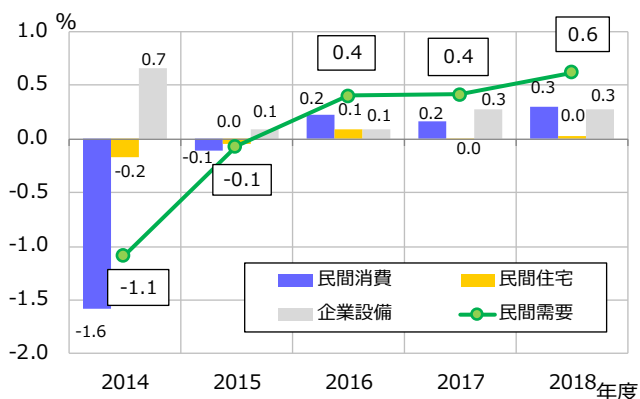
なお以上の標準予測に対する下振れリスクとして、前回予測に引き続いて不確実性の高まる国際経済の動向が指摘できよう。具体的には、海外経済ならびに国際金融市場の動向、地政学的リスクなどが挙げられる。またこれらのリスクに対する不安が企業の景況感に負の影響をもたらし、内需の好循環を阻害することも景気にとって懸念材料となる。

## 2-3 部門別のポイント

### (1) 民間部門

民間部門の GRP 成長率に対する寄与度は 2016 年度 +0.4%ポイント、17 年度 +0.4%ポイント、18 年度 +0.6%ポイントとなる(図表 2-7)。民需は 2013 年度以来 3 年ぶりのプラスの寄与となり、小幅ながら堅調にプラスの寄与が続こう。

図表 2-7 民間需要の寄与



民間需要は家計部門と企業部門から構成され、このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは 2016 年度 +0.4%(前回 +0.4%)、17 年度 +0.3%(前回 +0.4%)、18 年度 +0.6%(前回 +0.3%)と予測する。所得環境の回復の遅れから、消費の伸びはさほど大きくなく、景気をけん引していくほどの力強さには欠く。前回予測と比較すると、2016 年度は修正なし、17 年度は若干の下方修正、18 年度は上方修正とした。実質民間住宅の伸びは、2016 年度 +4.0%(前回 +3.8%)、17 年度 -0.6%(前回 +1.7%)、18 年度 +1.5%(前回 +2.2%)と予測する。消費と同様に所得環境の停滞と足下の動向を反映して、16 年度は小幅上方修正、17-18 年度は下方修正とした。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は 2016 年度 +0.3%ポイント、17 年度 +0.1%ポイント、18 年度 +0.3%ポイントとなる。家計部門は 14-15 年度と景気抑制要因となっていたが、16 年度には 3 年ぶりに成長に貢献し、小幅ながらプラスの寄与が続く。

企業部門の設備投資は小幅増で推移し、18 年度にかけて徐々に回復していく。実質民間企業設備の伸びを 2016 年度 +0.6%(前回 +0.8%)、17 年度 +2.0%(前回 +0.7%)、18 年度 +2.0%(前回 +0.8%)と見込む。16 年度は小幅下方修正、17 年度は上方修正、18 年度は修正なしである。企業部門の成長率に対する寄与度は 2016 年度 +0.1%ポイント、17 年度 +0.3%ポイント、18 年度 +0.3%ポイントとなる。

### (2) 公的部門

公的部門の見通しについては、前回予測から大きな変更はない。実質政府最終消費支出の成長率は、2016 年度 +0.8%(前回 +1.2%)、17 年度 +1.0%(前回 +1.1%)、18 年度 +0.9%(前回 +0.8%)と想定した。また実質公的固定資本形成は、2016 年度 +0.6%(前回 +1.1%)、17 年度 +2.4%(前回 +2.1%)、18 年度 +0.0%(前回 +0.3%)と想

定した。この結果、公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2016 年度+0.2%ポイント、17 年度+0.3%ポイント、18 年度+0.2%ポイントとなる。

### (3) 対外部門 (海外、域外)

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。外需の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2016 年度+0.2%ポイント、17 年度+0.4%ポイント、18 年度+0.3%ポイントとなる。

海外取引については、実質輸出の伸びを 2016 年度+0.5%(前回-0.9%)、17 年度+2.5%(前回+2.0%)、18 年度+2.4%(前回+2.3%)と予測する。前述したように対中国取引を中心にアジア向け輸出で底打ちが見られることや、世界経済の緩やかな回復見込みなどから、おおむね上方修正とした。また実質輸入は 2016 年度-0.3%(前回-0.4%)、17 年度+2.0%(前回+1.4%)、18 年度+1.9%(前回+1.6%)と予測する。輸入も足下の貿易の状況と域内経済の回復を見込み、幾分上方修正としている。この結果、実質純輸出の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2016 年度+0.2%ポイント、17 年度+0.2%ポイント、18 年度+0.2%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 2016 年度+0.0%ポイント、17 年度+0.2%ポイント、18 年度+0.1%ポイントと予測する。

### 3. トピックス

#### 関西のインバウンド需要と為替変動(\*)

2016年関西のインバウンド需要を総じてみれば、歴史的な水準であった2015年ほどではないものの、宿泊者数や免税店売上高の増加がみられ、底堅く推移している。

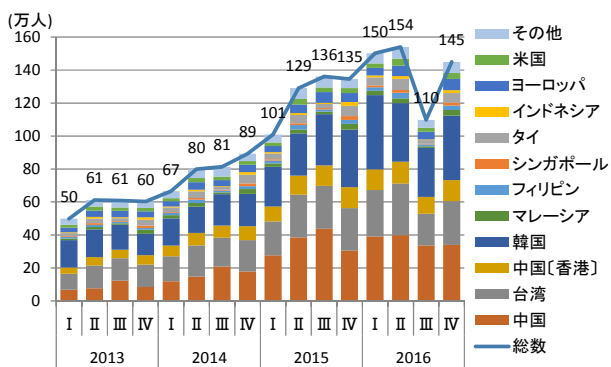
インバウンド需要に影響を与える要因としては、様々な要因があるが、2016年は、年初こそ円高が進んだものの、年後半は急激な円安となるなど、為替が大きく変化した年であった。そのため、以下では、インバウンド需要、中でも訪日外客数と訪日外国人消費に大きな影響を与えた為替要因について分析する。

#### (1) 足下のインバウンド需要の整理

始めに、直近のインバウンド需要の動向を整理する。

関西国際空港を利用した訪日外客数をみると、2016年通年では559万人となり、7-9月期が110万人と一時的に落ち込んだものの、10-12月期は145万人と毎月約50万人ペースで推移している(図表3-1)。

図表3-1 関西における国別訪日外客数の推移



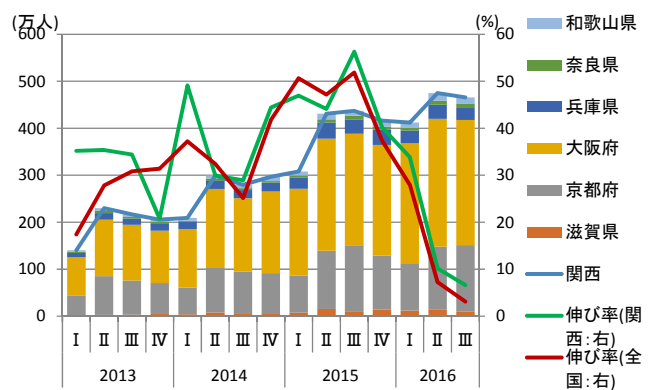
注：関西国際空港を利用した訪日外客数  
出所：法務省「出入国管理統計」より作成

国・地域別にみると、2016年で最も多かったのは韓国からの旅行者が149万人と全体の26.7%を占めており、中国の147万人(26.3%)をわずかであるが上回った。その他には、台湾が105万人(18.8%)、香港が49万人(8.8%)

となっている。また、前年比でみると、タイが13.8%、フィリピンが12.7%、マレーシアが8.5%など、東南アジアからの訪日客が増加していた。

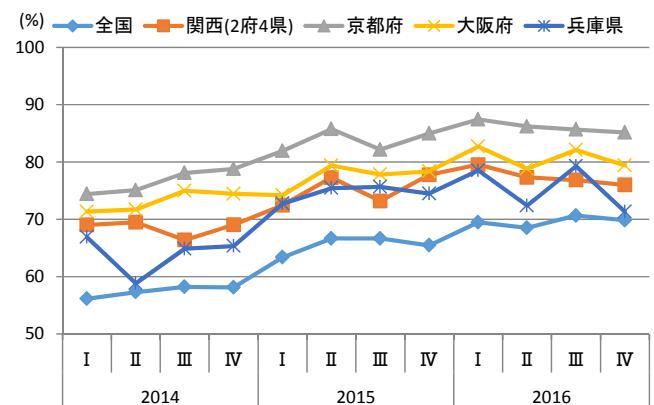
次に、図表3-2は関西における府県別の外国人延べ宿泊者数と伸び率の推移を示したものである。これをみると、2016年に入り、大幅に増加した昨年から比べると伸びは鈍化しているものの、宿泊者数自体は増加している。また、全国と比べると、関西の方が宿泊者数の伸び率が高くなっているが、関西は観光・レジャー目的で訪問する外国人が着実に増加していることが背景にある(図表3-3)。

図表3-2 関西・全国の外国人延べ宿泊者数と伸び率の推移



出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

図表3-3 観光・レジャー目的で訪れた外国人の割合の推移



注：観光・レジャー目的の回答数/全目的の回答数により算出  
出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

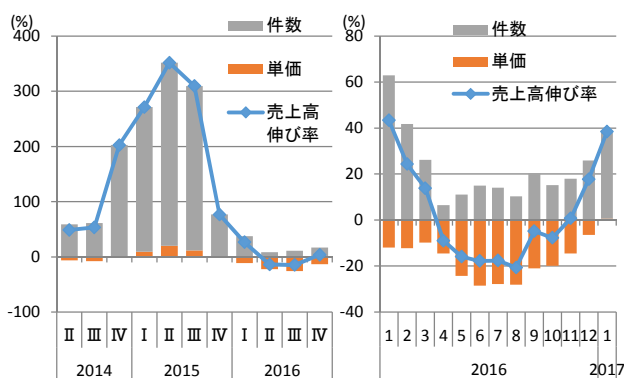
次に、訪日外国人の消費額についてみる。図表3-4は関

西における百貨店免税売上の伸びをみたものであり、2016年は2015年と比べて伸びが大きく鈍化している。売上高を件数と単価に分解すると、2016年に入り、件数はプラスに寄与する一方で、単価の減少が売上を大きく引き下げていた。しかし、年後半にかけて、徐々にマイナスの寄与が小さくなり、2017年1月はわずかではあるがプラスに転じており、売上高全体も3カ月連続で増加している。

また、関西を訪れた訪日外国人の消費額を国別にみたのが、図表3-5である。いずれの国においても、2015年と比べて2016年は伸びが低下している。中でも、中国からの訪日客による消費額の伸びは2015年が+163.6%と最も高かった一方で、2016年は-5.0%と大幅に減少している。①相対的低所得層の訪日客増加、②リピーターによる買い控え、③中国当局による資本規制強化等の影響が考えられる(日本銀行大阪支店(2016)『関西におけるインバウンド需要の動向～「訪日外国人消費動向調査」の個票データを用いた分析～』2016年6月参照)。

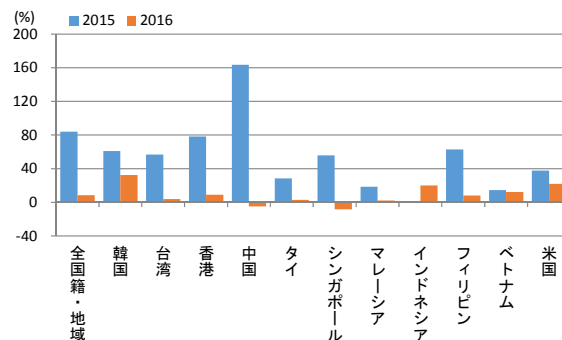
インバウンド需要を総じてみれば、歴史的な水準であった2015年ほどではないものの、宿泊者数の増加や免税店売上の反転など堅調に推移していると言っていだろう。

図表3-4 百貨店免税売上の寄与度分解



出所：日本銀行大阪支店「百貨店免税売上」より作成

図表3-5 関西を訪れた外国人の消費額の伸び

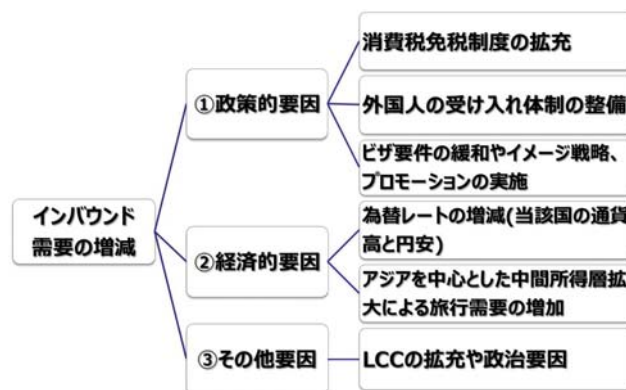


注：関西国際空港を利用した外国人と観光庁「訪日外国人消費動向調査」の国籍別1人当たり旅行消費額を乗じて推計  
出所：法務省「出入国管理統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

## (2)インバウンド需要に影響を与える要因

こうしたインバウンド需要に影響を与える要因として、大きく①政策的な要因と②経済的な要因、③その他の3つが考えられる(図表3-6)。

図表3-6 インバウンド需要に影響を与える要因



出所：各種資料より作成

①政策的な要因については、2014年10月以降の消費税免税制度の拡充や外国人の受け入れ態勢の整備、ビザ要件の緩和や訪日してもらいやすいようなイメージ作り、プロモーション事業(2003年から開始されたビジット・ジャパン・キャンペーンなど)などがあげられる。また、②経済的な要因については、為替レートとアジアを中心とした中間所得層の増加に伴う潜在的な旅行需要の拡大などがある。

③その他については、LCCなどの航空路線の拡充や海外に

おける政治情勢などである。

これらの要因が複合的に働き、インバウンド需要に影響を与える。中でも、2016年は、年初こそ円高が進んだものの、後半では急激な円安となるなど、為替が大きく変化した年であった。そのため、以下では、為替要因がインバウンド需要に与える影響について確認する。

### (3) 為替変動がインバウンド需要に与える影響

先述したとおり、2016年は為替が大きく変化した年であった。図表3-7は2016年に関西を訪れた外国人が多かった上位5カ国(韓国、中国、台湾、中国(香港)、タイ)について、各国別の為替レートとインバウンド需要の関係についてみたものである。

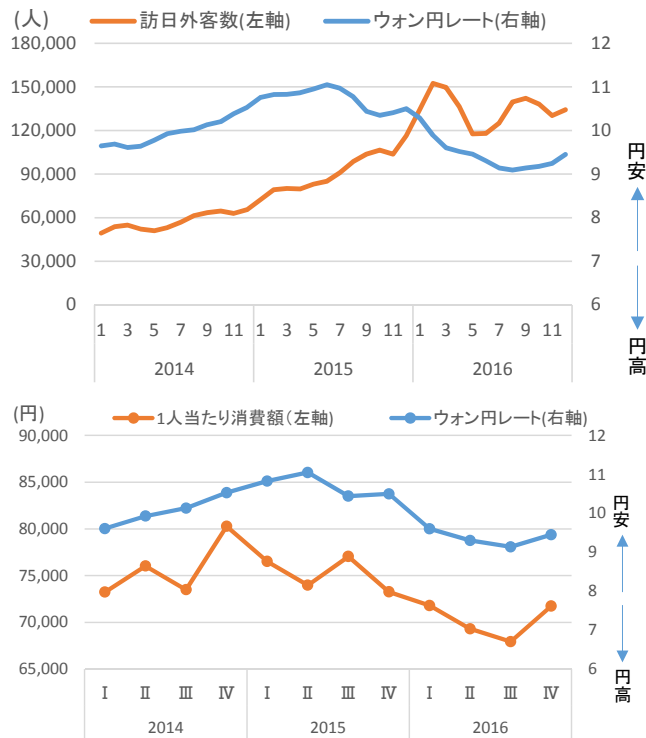
国別の分析から、大きく3つの点が指摘できる。まず、2014年後半から訪日外客数の増加と1人当たり消費額の急増がみられる。これは、2014年の10月末に日銀が第2弾の量的質的金融緩和に踏み切ったことで円安が進んだことに加えて、消費税免税制度の拡充といった政策的な要因も大きかったと考えられる。

次に、国別に見ると、訪日外客1人当たり消費額と為替の明瞭な正の相関が確認できる。為替が円安(円高)になれば、日本を訪れる外国人旅行客の購買力が増加(減少)し、特に買い物を中心としたインバウンド需要は増加(減少)すると考えられる。

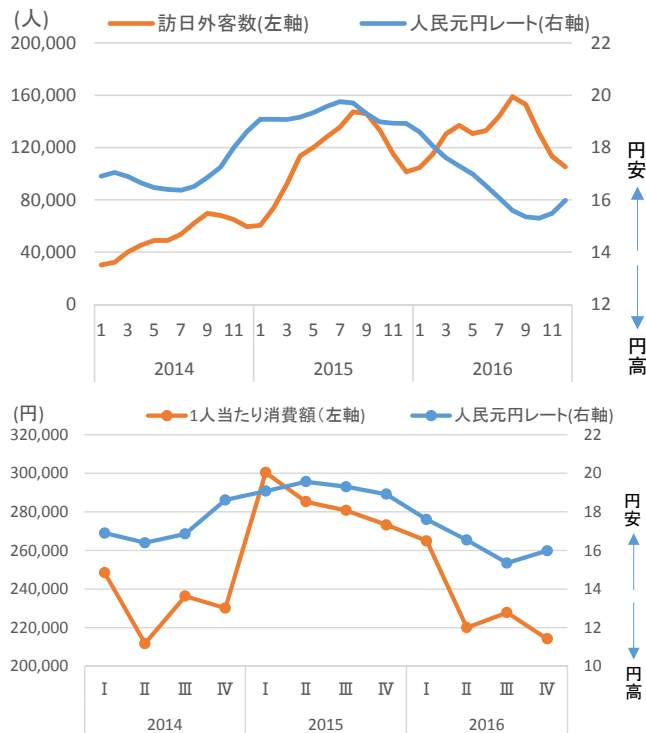
最後に、為替と訪日外客数との相関は、国によって異なっていることである。例えば、2016年通年で最も訪日客が多かった韓国では、円高が進むにつれて訪日客が減少する一方で、円安局面では訪日客が増加している。しかし、中国では、2015年の中盤までは比較的為替との相関がみられるものの、後半以降は異なる動きとなっている。その背景には、為替以外の要因(例えば所得水準の伸びや、自国の景気循環、政治的な要因など)が影響しているとみられるが、この点は更なる分析が必要であろう。

図表3-7 為替レートと訪日外客数、1人当たり消費額の推移

#### [1] 韓国

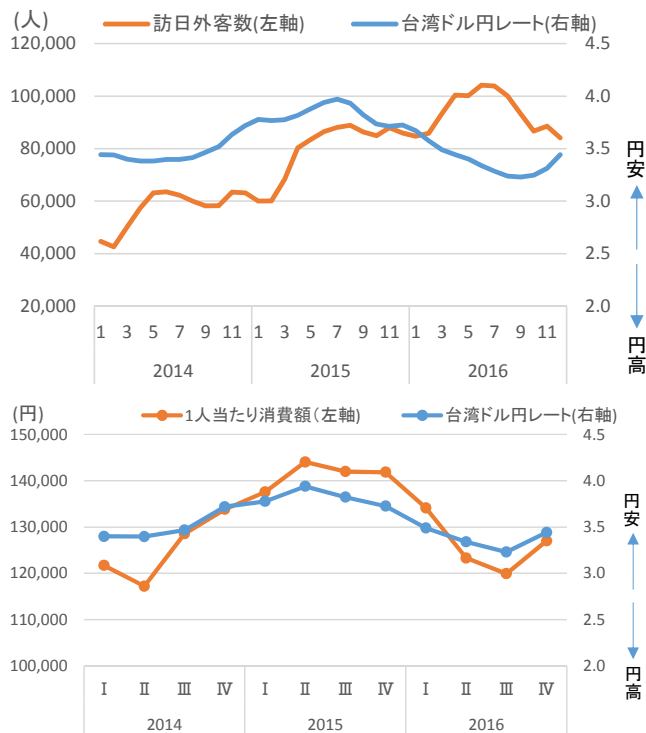


#### [2] 中国

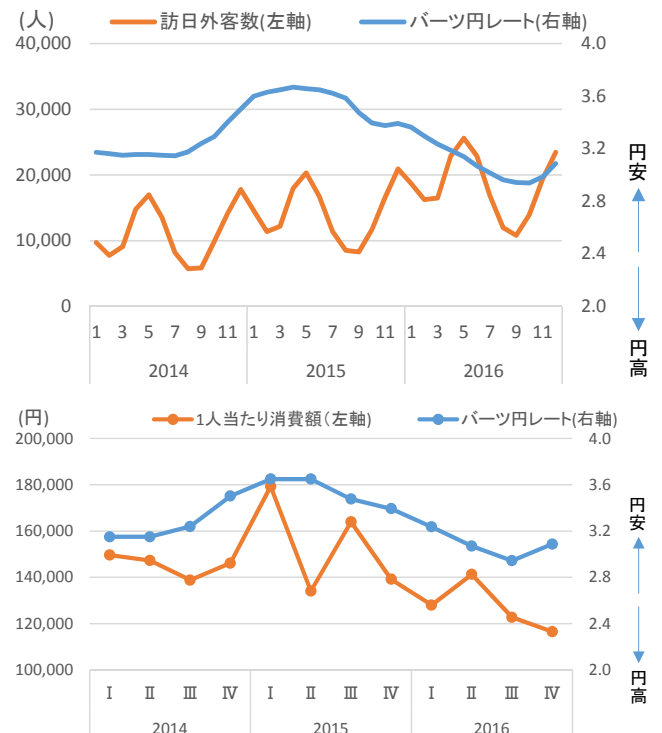




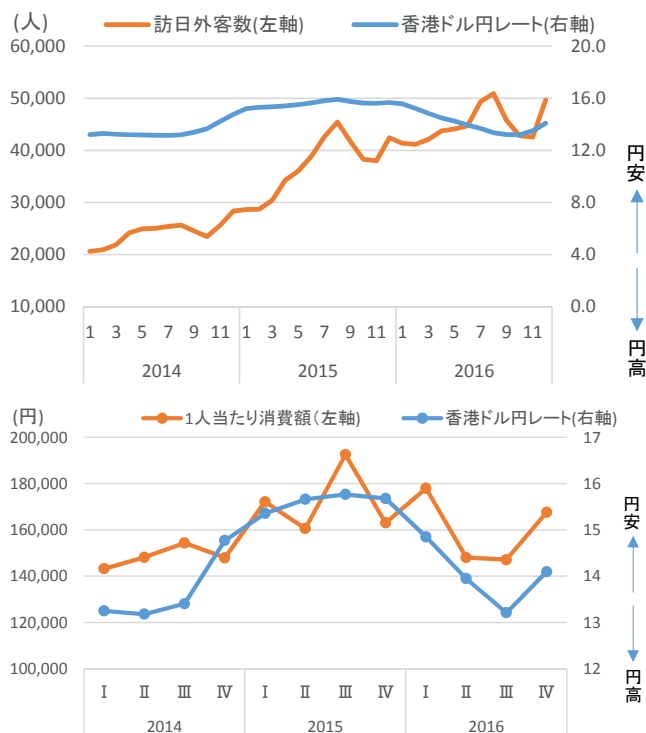
[3]台湾



[5]タイ



[4]中国(香港)



注：為替レートは月中平均値、月次データは後方3期移動平均。  
韓国ウォンは100ウォン、インドネシアルピアは100ルピア  
出所：法務省「出入国管理統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、IMF「International Financial Statistics」より作成

(4)リピーター定着のために

本節では、関西におけるインバウンド需要の現状を整理するとともに、インバウンド需要に影響を与える要因の中でも、為替要因について分析した。

2017年に入り、為替は115円程度での円安が続いており、インバウンド需要は堅調に推移すると見込まれる。しかし、為替を巡る環境は不確実性が高い。先述した通り、関西は観光・レジャー目的で訪れる外国人の割合が高い。リピーターを定着させるためにも、そこでしか体験できないようなコンテンツを磨くことが必要ではないだろうか。

(\*)なお、本トピックスの詳細な分析については、APIR Trend Watch No.41「関西のインバウンド需要と為替変動」(近刊)を参照のこと

## 予測結果表

2005年固定価格表示

年度	今回予測(2/28)					前回(11/29)		
	2014	2015	2016	2017	2018	2016	2017	2018
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	47,230	47,133	47,321	47,461	47,726	47,277	47,443	47,570
前年度比(%)	▲ 2.8	▲ 0.2	0.4	0.3	0.6	0.4	0.4	0.3
民間住宅 10億円	1,920	1,885	1,960	1,948	1,977	1,890	1,922	1,964
前年度比(%)	▲ 6.8	▲ 1.9	4.0	▲ 0.6	1.5	3.8	1.7	2.2
民間企業設備 10億円	11,162	11,275	11,346	11,576	11,806	11,351	11,428	11,651
前年度比(%)	2.0	1.0	0.6	2.0	2.0	0.8	0.7	2.0
政府最終消費支出 10億円	14,974	15,108	15,229	15,382	15,520	15,305	15,473	15,597
前年度比(%)	0.3	0.9	0.8	1.0	0.9	1.2	1.1	0.8
公的固定資本形成 10億円	2,730	2,660	2,676	2,740	2,740	2,690	2,746	2,754
前年度比(%)	0.0	▲ 2.5	0.6	2.4	0.0	1.1	2.1	0.3
輸出 10億円	21,531	21,518	21,618	22,162	22,696	21,321	21,741	22,236
前年度比(%)	4.4	▲ 0.1	0.5	2.5	2.4	▲ 0.9	2.0	2.3
輸入 10億円	18,521	18,481	18,419	18,781	19,142	18,406	18,660	18,958
前年度比(%)	1.4	▲ 0.2	▲ 0.3	2.0	1.9	▲ 0.4	1.4	1.6
純移出 10億円	1,859	1,787	1,788	1,951	2,058	1,983	2,015	2,204
実質域内総生産 10億円	85,402	85,365	86,008	86,928	87,884	85,893	86,582	87,503
前年度比(%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.8	1.1	1.1	0.6	0.8	1.1
内需寄与度(以下%ポイント)	▲ 1.0	0.0	0.6	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6
内、民需	▲ 1.1	▲ 0.1	0.4	0.4	0.6	0.4	0.3	0.5
内、公需	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	1.0	▲ 0.1	0.2	0.4	0.3	▲ 0.0	0.2	0.4
外、純輸出(海外)	0.7	0.0	0.2	0.2	0.2	▲ 0.1	0.2	0.2
外、純移出(国内)	0.2	▲ 0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2
名目域内総生産 10億円	81,459	82,814	83,317	84,094	85,232	82,942	83,342	84,232
前年度比(%)	2.5	1.7	0.6	0.9	1.4	0.4	0.5	1.1
GRPデフレーター 2005年=100	95.4	97.0	96.9	96.7	97.0	96.6	96.3	96.3
前年度比(%)	2.6	1.7	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0
消費者物価指数 2010年=100	103.4	103.3	103.3	104.1	105.3	102.7	103.1	103.9
前年度比(%)	3.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.7	1.1	▲ 0.3	0.3	0.8
鉱工業生産指数 2005年=100	104.3	102.8	103.8	106.2	106.9	103.1	103.7	104.4
前年度比(%)	3.0	▲ 1.5	1.1	2.2	0.7	0.4	0.6	0.7
就業者数 千人	9,151	9,156	9,077	9,019	8,964	9,084	9,014	8,954
前年度比(%)	▲ 0.1	0.1	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.7
完全失業率(%)	4.0	3.7	3.9	3.7	3.6	3.8	3.8	3.7

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

## 関西経済のトレンド

	2016年												2017年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
生産	↗	↘	↗	↘	↘	↘	↘	↗	↗	↘	↗	↗	
貿易	↘	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↘	↘	↗	↗	↗	↘
センチメント	↘	↘	↘	↗	↘	↘	↗	↘	↘	↗	↗	↗	↘
消費	↗	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	
住宅	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↘	↘	↘	↘	
雇用	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	
公共工事	↘	↗	↗	↗	↘	↘	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↘
中国	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↗	↗	↗

(\*トレンドの判断基準)

- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

(注)『Kansai Economic Insight Monthly』No.46より引用

## 主要月次統計

月次統計	16/1M	16/2M	16/3M	16/4M	16/5M	16/6M	16/7M	16/8M	16/9M	16/10M	16/11M	16/12M	17/1M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.3	45.4	40.3	41.1	42.1	40.0	46.0	45.6	44.7	47.3	52.1	54.4	50.9
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	47.2	47.0	46.1	46.2	46.7	41.1	47.0	48.4	49.4	48.7	51.0	50.0	49.8
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.6	44.1	42.0	40.6	41.7	41.2	43.8	46.0	46.3	48.4	51.4	51.4	49.8
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.1	46.4	45.7	43.7	45.4	40.5	46.9	48.6	49.4	50.3	51.3	50.9	49.4
消費者心理・小売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	41.6	39.4	41.0	40.6	40.8	42.4	41.4	41.9	42.6	41.3	39.7	41.3	42.2
[関西]〃暮らし向き(原数値)	40.4	38.1	39.1	39.7	40.0	41.0	40.5	41.1	41.9	40.3	38.0	39.5	41.4
[関西]〃収入の増え方(原数値)	40.4	39.3	40.2	40.6	40.2	41.6	39.8	40.8	41.7	39.9	39.6	39.2	40.5
[関西]〃雇用環境(原数値)	44.6	40.6	43.1	42.2	42.8	44.4	43.4	43.8	44.6	43.2	41.1	44.4	44.7
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(原数値)	41.1	39.5	41.6	39.9	40.1	42.6	41.7	41.9	42.1	41.7	39.9	42.1	42.3
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	42.3	40.1	41.7	40.8	40.9	41.8	41.3	42.0	43.0	42.3	40.9	43.1	43.2
[関西]大型小売店販売額(10億円)	332.9	290.0	318.1	303.1	310.6	303.9	339.6	302.8	284.2	311.0	323.8	406.5	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	1.6	2.3	-0.6	-0.3	-2.3	-1.5	0.5	-4.0	-4.6	-1.7	-1.0	-1.4	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,691.3	1,488.6	1,646.0	1,545.8	1,597.9	1,567.5	1,721.0	1,554.0	1,470.5	1,596.6	1,647.9	2,067.6	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	2.1	3.2	-0.2	-0.1	-1.9	-0.7	0.9	-3.2	-2.7	-0.7	-0.1	-1.2	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	10,581	11,081	11,846	13,050	10,682	12,681	13,028	11,580	11,435	12,346	12,257	11,079	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	10.2	23.1	9.4	32.9	2.6	-11.5	27.6	-7.3	-2.2	-4.1	3.2	0.5	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	67,815	72,831	75,744	82,398	78,728	85,953	85,208	82,242	85,622	87,707	85,051	78,406	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	0.2	7.8	8.4	9.0	9.8	-2.5	8.9	2.5	10.0	13.7	6.7	3.9	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	73.4	76.8	76.6	69.3	61.8	70.4	70.8	73.8	69.1	70.9	73.7	72.7	81.2
[関西]マンション契約率(原数値)	67.1	72.0	78.6	70.0	64.5	73.3	74.6	73.8	68.1	71.8	75.4	69.2	75.1
[全国]マンション契約率(季節調整値)	60.9	72.9	64.3	66.0	71.1	67.3	60.2	68.9	73.2	64.0	61.3	79.6	63.7
[全国]マンション契約率(原数値)	58.6	72.9	67.6	66.4	70.9	69.6	63.3	66.6	72.0	61.6	62.5	76.6	61.6
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	64.4	80.0	125.9	279.6	122.7	172.9	175.1	136.4	151.7	116.3	75.4	95.8	60.9
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-8.8	24.3	12.0	6.2	-3.8	-13.7	30.1	32.2	18.0	-5.5	-11.7	-1.5	-5.4
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	653.5	696.8	1,339.5	2,030.1	1,145.3	1,527.8	1,361.8	1,247.3	1,471.6	1,127.3	822.0	851.4	699.7
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-2.6	-2.2	5.0	10.6	1.4	-1.8	-6.9	12.7	18.1	-10.0	-5.7	5.3	7.1
[関西]建設工事(総合、10億円)	564.6	562.6	531.5	461.9	461.4	485.4	485.4	535.8	555.7	580.1	584.1	587.6	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	-6.0	-3.7	-7.4	-1.3	-1.3	-0.3	-0.3	5.6	6.7	7.3	4.1	1.7	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,611.1	4,520.7	4,423.7	3,589.2	3,553.4	3,786.3	3,786.3	4,209.0	4,529.1	4,719.8	4,757.2	4,776.8	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	0.0	0.2	-2.1	-1.2	0.1	1.6	1.6	0.3	2.9	1.7	1.0	0.9	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,093.9	2,032.8	2,003.3	1,362.5	1,296.9	1,402.7	1,402.7	1,620.1	1,837.8	1,980.6	1,999.2	2,021.9	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-4.3	-4.4	-6.4	-5.8	-6.3	-3.6	-3.6	-5.7	-1.5	-4.2	-6.3	-6.4	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	104.1	98.9	105.0	104.1	103.3	101.8	100.9	102.0	107.2	104.5	106.1	108.8	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	4.9	-5.0	7.5	-0.9	-0.8	-1.5	-0.9	1.1	5.3	-2.5	1.5	2.7	UN
[関西]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	-7.8	-2.1	-0.3	-1.3	3.2	-1.1	-3.3	2.9	3.7	0.7	9.3	6.2	UN
[関西]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	1.4	1.1	1.8	2.6	3.9	3.5	1.4	2.1	3.2	-0.8	-6.1	-4.0	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	100.7	95.8	101.5	101.8	101.2	99.7	100.7	99.9	104.0	103.5	106.4	106.0	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	2.5	-4.9	5.9	0.3	-0.6	-1.5	1.0	-0.8	4.3	-0.5	2.8	-0.3	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	117.9	118.6	119.2	120.2	121.7	121.7	119.7	120.8	121.8	116.8	111.1	113.1	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	0.0	0.6	0.5	0.8	1.2	-0.2	-1.6	0.9	1.0	-4.1	-4.9	1.8	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	98.3	93.2	96.7	97.2	94.7	96.9	96.5	97.8	98.4	98.4	99.9	100.6	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	2.5	-5.2	3.8	0.5	-2.6	2.3	-0.4	1.3	0.6	0.0	1.5	0.7	UN
[全国]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	-5.4	-1.6	-0.7	-3.4	-1.0	-1.7	-4.0	1.6	0.7	-2.0	5.1	2.3	UN
[全国]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	0.2	-0.9	1.8	0.1	0.8	0.0	-1.8	-1.6	-2.0	-3.0	-4.8	-4.6	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	96.8	92.8	94.5	96.0	93.5	95.1	95.8	94.7	96.4	98.3	99.3	98.9	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	2.0	-4.1	1.8	1.6	-2.6	1.7	0.7	-1.1	1.8	2.0	1.0	-0.4	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	112.4	112.2	115.4	113.4	113.9	113.9	111.2	111.5	110.9	108.6	106.9	107.5	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.3	-0.2	2.9	-1.7	0.4	0.0	-2.4	0.3	-0.5	-2.1	-1.6	0.6	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.2	0.5	1.2	0.3	-0.1	1.5	-0.4	-0.4	-0.1	-0.1	UN	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	-0.3	0.6	1.0	0.4	0.0	1.5	-1.1	-0.5	-0.4	-0.2	-0.3	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.0	0.7	1.5	0.0	-0.1	1.4	1.2	0.0	0.0	0.1	0.5	0.5	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.1	3.1	3.6	4.1	3.7	3.8	3.4	4.0	3.9	3.1	3.2	3.3	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.3	3.3	3.7	4.0	3.6	3.7	3.6	4.1	3.8	3.3	3.0	2.9	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.92	1.87	1.84	2.02	2.03	1.97	1.93	2.00	2.04	2.00	2.12	2.15	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02	2.09	2.11	2.11	2.18	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.19	1.20	1.21	1.26	1.27	1.28	1.29	1.28	1.29	1.31	1.32	1.35	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	-58.4	139.1	222.4	223.1	93.1	223.6	179.9	100.5	156.6	205.5	77.6	289.2	-192.9
[関西]輸出(10億円)	1,110.0	1,199.9	1,337.1	1,261.0	1,102.9	1,281.8	1,199.4	1,177.4	1,263.3	1,245.6	1,251.0	1,418.5	1,090.0
[関西]輸出(前年同月比%)	-14.9	-3.4	-8.4	-8.8	-12.8	-7.3	-12.7	-9.4	-8.9	-10.9	1.1	6.0	-1.7
[関西]輸入(10億円)	1,168.4	1,060.8	1,114.7	1,037.9	1,009.9	1,058.2	1,019.5	1,076.9	1,106.7	1,040.1	1,173.5	1,129.3	1,284.0
[関西]輸入(前年同月比%)	-15.4	-17.1	-11.4	-18.1	-12.7	-15.3	-25.4	-12.7	-12.1	-19.9	-7.3	-3.7	9.9

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

(注)『Kansai Economic Insight Monthly』No.46より引用